

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06(6365)3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03(5400)1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	27,880	30,188	64,168
経常利益(百万円)	3,370	3,768	9,139
四半期(当期)純利益(百万円)	1,910	2,206	5,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,692	3,160	6,218
純資産額(百万円)	61,806	68,324	65,847
総資産額(百万円)	85,350	91,890	95,778
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	42.99	49.66	121.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.6	73.4	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,624	4,479	7,602
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,769	2,326	8,196
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	687	683	1,180
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	22,850	21,664	20,043

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.87	29.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、公共投資の増加や消費税増税を見越した駆け込み需要等を背景に、企業業績や個人消費に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、国内においては、政府の緊急経済対策における「復興・防災対策」や「暮らしの安心の確保」などの取り組みに貢献する新製品の開発に注力し、売上拡大に向けた諸施策を実施した。一方、海外においては、経済成長著しい東南アジア市場においてアルミ樹脂積層複合板事業の展開をはかるべく、本年9月にタイ王国においてセクスイジュシプラメタル(タイランド) Co.,Ltd.を設立し、連結子会社として初めて海外進出の礎を確立した。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は301億8千8百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は37億5千7百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は37億6千8百万円(前年同期比11.8%増)、四半期純利益は22億6百万円(前年同期比15.5%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

都市環境関連事業分野

防音壁は、アルミ枠透明板の高い遮音性能と耐振動性能が評価され、北陸新幹線の金沢・長野間に採用されたが、高規格道路開通路線減少の影響等により売上減を余儀なくされた。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が生活道路の交通安全対策として採用されるなど売上を伸ばしたものの、太陽電池式LED表示板の受注減少の影響等により低調に推移した。路面標示材は、通学路の安全対策や大規模自転車道などにカラーラインが採用され大幅な売上伸長を示した。また、ドライバーの視覚効果により車を減速させる目的の貼付式路面標示材「ソリッドシート」が好評を博し各地で採用された。人工芝は、安全性に配慮し緩衝マットを備えた「ドリームターフ」が学校グラウンドやサッカー場、ラグビー場などに幅広く採用され顕著に売上を伸ばした。人工木材は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が、住宅着工数の増加や住宅リフォーム市場の拡大を背景に順調な伸びを示したほか、「角型テnderウッド」がビルの外装材として採用されるなど好調な成績を収めた。

この結果、都市環境関連事業の売上高は83億1千6百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は11億1千4百万円(前年同期比14.1%増)となった。

街路・住建関連事業分野

歩行者用防護柵は、公共工事の発注増加を背景に「フレックスロープ」が、歩行者の転落防止などの安全対策に採用され大きく売上伸長したほか、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テnderウッド」が周囲の景観にマッチする製品として河川整備などに採用され売上を伸ばした。また、高欄は、橋梁の長寿命化のための補修工事が増加する中、「ビューレイル」の施工性が評価され好調な成績を収めた。メッシュフェンスとめかくし塀は、マンションや商業施設などの着工数増加を背景に、デザイン性や施工性に優れた製品の品揃え強化が市場に認知され大幅な売上増となった。また、自転車置場製品が、民間集合住宅向けに好評を博した。メタカラー建材は、大型商業施設や外食チェーン店等への販路拡大を積極的に推進した結果、順調な成績を収めた。アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建替需要の増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が優れた軽量性・耐久性が評価され好調な伸びを示した。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は119億3千7百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は20億4百万円(前年同期比43.6%増)となった。

産業・生活関連事業分野

包材関連製品は、柔らかく使用後に廃棄しやすい「ゆうバンド」が環境に配慮した製品として評価され売上を伸ばした。デジタルピッキングシステム製品は、顧客ニーズにマッチした製品開発にあわせ、積極的な提案営業が功を奏し、国内はもとより米国等への輸出が好調な伸びを示した。一方、組立システムパイプ製品は、電気・精密機器関連メーカーの設備投資抑制の影響により前年同期並みの成績に終わった。タイ王国における自動車部品関連製品は、生産台数増加を背景に順調に推移した。生活関連製品は、インターネット通販などの成長市場への販路拡大を推進したものの、ホームセンター等の既存ルートにおける厳しい価格競争の影響により大幅な売上減となった。緑関連製品は、農家を取り巻く厳しい環境の影響により需要が低迷し前年同期を下回る成績に終わった。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は99億2千1百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は9億8千1百万円（前年同期比15.8%減）となった。

その他事業分野

保険手数料収入は前年同期並みに推移し、売上高は1千2百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6百万円（前年同期比0.8%減）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億2千万円増加（前期末比8.1%増）し、216億6千4百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益37億4千8百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、44億7千9百万円の収入となった（前年同期は56億2千4百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により23億2千6百万円の支出となった（前年同期は37億6千9百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により6億8千3百万円の支出となった（前年同期は6億8千7百万円の支出）。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億4千8百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(注)平成25年10月25日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,507	7.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,334	2.82
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,058	2.24
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	688	1.45
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	574	1.21
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1 040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	561	1.19
計	-	21,171	44.75

- (注) 1. 当社は自己株式2,813千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.95%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の同変更報告書の写しの内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目5番1号	2,822	5.96

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,813,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,223,000	44,223	-
単元未満株式	普通株式 277,598	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	44,223	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,813,000	-	2,813,000	5.95
計	-	2,813,000	-	2,813,000	5.95

2【役員の状況】
該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,043	23,664
受取手形及び売掛金	28,256	20,603
商品及び製品	3,170	3,174
仕掛品	980	1,042
原材料及び貯蔵品	2,840	2,694
その他	3,174	2,903
貸倒引当金	37	22
流動資産合計	59,427	54,059
固定資産		
有形固定資産	15,561	15,455
無形固定資産	510	503
投資その他の資産		
投資有価証券	9,033	9,914
長期性預金	10,000	11,000
その他	1,431	1,128
貸倒引当金	186	171
投資その他の資産合計	20,278	21,871
固定資産合計	36,350	37,830
資産合計	95,778	91,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,726	11,965
短期借入金	2,150	2,150
未払法人税等	2,286	1,439
引当金	740	664
その他	4,507	3,906
流動負債合計	26,411	20,125
固定負債		
退職給付引当金	3,275	3,182
役員退職慰労引当金	30	32
その他	214	225
固定負債合計	3,519	3,440
負債合計	29,930	23,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	41,368	42,907
自己株式	1,943	1,951
株主資本合計	64,948	66,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	1,132
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	484	130
その他の包括利益累計額合計	114	1,001
少数株主持分	784	843
純資産合計	65,847	68,324
負債純資産合計	95,778	91,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,880	30,188
売上原価	19,638	21,270
売上総利益	8,241	8,917
販売費及び一般管理費	5,061	5,159
営業利益	3,180	3,757
営業外収益		
受取利息	37	42
受取配当金	60	70
その他	251	70
営業外収益合計	348	183
営業外費用		
支払利息	82	84
為替差損	54	46
その他	21	42
営業外費用合計	158	172
経常利益	3,370	3,768
特別損失		
固定資産除売却損	14	13
減損損失	91	6
投資有価証券評価損	69	-
特別損失合計	175	19
税金等調整前四半期純利益	3,195	3,748
法人税等	1,230	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	1,964	2,263
少数株主利益	53	56
四半期純利益	1,910	2,206

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,964	2,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	530
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	11	363
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	271	897
四半期包括利益	1,692	3,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,638	3,094
少数株主に係る四半期包括利益	54	66

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,195	3,748
減価償却費	596	570
減損損失	91	6
賞与引当金の増減額(は減少)	112	28
売上債権の増減額(は増加)	8,641	7,756
たな卸資産の増減額(は増加)	304	148
仕入債務の増減額(は減少)	3,535	4,746
その他	707	788
小計	7,864	6,665
利息及び配当金の受取額	97	113
利息の支払額	78	79
法人税等の支払額	2,258	2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,624	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488	454
投資有価証券の取得による支出	25	1
短期貸付金の増減額(は増加)	300	200
長期性預金の預入による支出	3,000	3,000
長期性預金の払戻による収入	-	1,000
その他	555	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,769	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
配当金の支払額	576	665
その他	10	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	683
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,174	1,620
現金及び現金同等物の期首残高	21,583	20,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,850	21,664

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	1,217百万円	1,328百万円
従業員給料手当	1,105	1,126
賞与引当金繰入額	302	326
役員賞与引当金繰入額	40	40
退職給付引当金繰入額	58	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	23,850百万円	23,664百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	2,000
現金及び現金同等物	22,850	21,664

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	489	11	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	15	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	667	15	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,858	10,440	9,569	27,867	13	27,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	4	87	92	4	96
計	7,858	10,444	9,656	27,959	17	27,977
セグメント利益	976	1,395	1,165	3,538	6	3,544

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,538
「その他」の区分の利益	6
全社費用(注)	364
四半期連結損益計算書の営業利益	3,180

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略している。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性がないため記載を省略している。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,316	11,937	9,921	30,175	12	30,188
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5	78	84	3	87
計	8,316	11,942	10,000	30,259	16	30,275
セグメント利益	1,114	2,004	981	4,099	6	4,105

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,099
「その他」の区分の利益	6
全社費用(注)	348
四半期連結損益計算書の営業利益	3,757

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円99銭	49円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,910	2,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,910	2,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,439	44,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....667百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

積水樹脂株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栴矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。